

第89期 中間報告書

●上半期●

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第89期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当上半期の連結決算業績につきましては、昨年後半からの世界経済の減速と、その煽りを受けた自動車メーカーの生産および販売台数の大幅な減少、市況価格の下落の影響等により取り扱いが大幅に減少しました。その結果、当上半期の豊田通商グループの売上高は2兆2,796億円、経常利益は244億円、税引後利益は96億円と前年同期に比し売上高、利益ともに大幅に減少しました。

■ フラッグシップ・メッセージ

G VALUE
with you

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G' VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

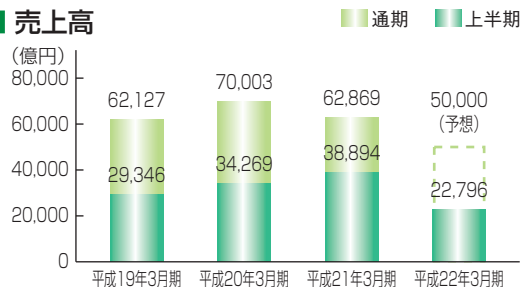
なお、中間配当金につきましては、1株当たり8円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

当社といたしましては、こうした厳しい環境下においても、今後とも一層の経営の効率化と収益力の向上に向けた取り組みを継続し、企業価値の向上に努めてまいります。

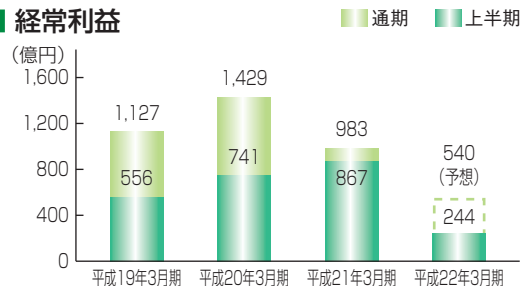
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月
取締役社長 清水順三

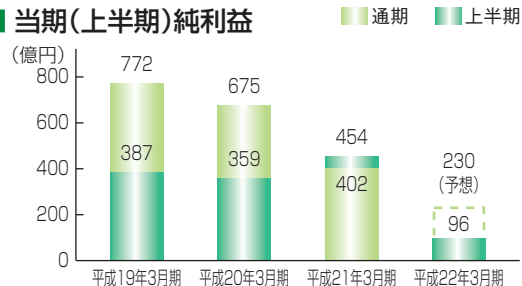
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期(上半期)純利益



■ 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global ～世界を舞台とした活動の展開

Glowing ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ～新しい事業を創造し続けること

社員一人ひとりが、自分の「G」（目標や課題）を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G' Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆様とともに（with you）、より豊かな「G' Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めております。

エネルギー・化学品本部

合成樹脂コンパウンド工場を米国に建設



当社は、山陽化工(株)等と合併で米国インディアナ州フランクリン市に合成樹脂コンパウンド事業会社を設立し、本年6月に工場建設に着手しました。

近年、自動車・電機業界をはじめとする日系企業の米国進出において、現地生産が加速しており、高機能プラスチックの現地調達ニーズに的確に対応するために、合成樹脂メーカー向け受託加工事業に参入しました。

今後は、山陽化工が培ってきたコンパウンド事業における技術およびノウハウと当社のネットワークを生かし、樹脂コンパウンド事業におけるバリューチェーンの構築を目指します。

リチウムイオン電池事業へ参画



当社は、本年7月にエリーパワー(株)に出資しました。

エリーパワーは、太陽光発電普及のコアとなるリチウムイオン電池の量産化を目指しており、平成22年度には、年産20万セルの量産体制が整う予定です。

今後拡大が見込まれる太陽光や風力などの自然エネルギーによる発電において、蓄電池の必要性が増大する中、今回の出資を契機に、リチウムイオン電池を活用した新たな太陽光分散型発電事業モデルを確立し、市場の創造と事業の拡大を目指します。

食料本部

国内農業生産事業の規模拡大



当社の連結子会社である豊通食料(株)は、昨年7月に国内農業参入の起点として、(株)ベジ・ドリーム栗原を地元農家と共同で設立しました。現在、宮城県栗原市において、パプリカの栽培事業を進めており、本年6月には初めての収穫期を迎えました。

このたび、昨今の国内における野菜の生産拡大・強化の動きを背景に、2ヶ所目の施設建設に着手しました。

今後は「パプリカの生産で日本一を目指す」という方針のもと、「栗原ブランド」パプリカの生産量・シェアを増やし、認知度を高めていきたいと考えております。

業務本部

バイオ油原料植物研究・販売企業へ出資



当社は、バイオ燃料の原料植物として注目されているジャトロファを研究・販売するシンガポールのジェイオイル (JOil (S) PTE. LTD.) に出資しました。

当社は、従来より高効率・高品質のバイオディーゼル (BDF) 製造プロセスの開発に参画するなど、BDF事業に積極的に取り組んでおります。ジェイオイルへの出資により、今後アジア、アフリカ、中南米地域におけるジャトロファ種苗の拡販と、将来的には、石油で言うなら油田にあたる農園 (= バイオ油田*) の開発・拡大と効率経営を目指します。

*バイオ油田は、当社の登録商標です。

金属本部

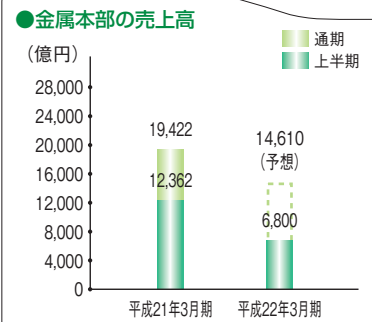


鉄鋼分野では今年度に入り自動車メーカーの在庫調整が進み、需要が増加したため緩やかに回復しました。

非鉄金属分野では、ベトナムにおいて政府系企業と共同で鉱山開発の準備をするなど引き続き世界各国でレアアースを中心に資源確保に努めました。

鉄鋼原料分野では、英国と北海道の鉄スクラップ加工会社が本格稼働しました。

しかしながら、自動車メーカーの減産等の影響により、売上高は前年同期を5,562億円(45.0%)下回る6,800億円となりました。



機械・エレクトロニクス本部



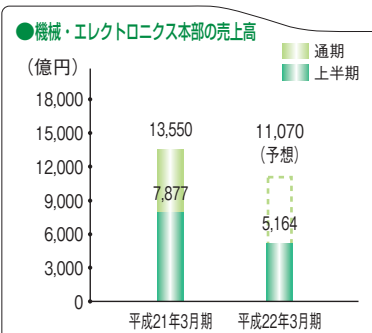
機械分野では、機械専門商社の(株)豊通マシナリーを設立し、営業力を強化しました。

建設機械分野では、欧米での販売強化、新興国市場開拓を目指し、小型建機の専門メーカーである(株)竹内製作所に資本参加しました。

情報・電子分野では、ハイブリッド車向け電子部品が堅調に推移しました。

自動車生産用部品分野では、部品販売が中国市場向けを中心に回復基調となりました。

しかしながら、自動車メーカーの減産および設備投資の減少等の影響により、売上高は前年同期を2,713億円(34.4%)下回る5,164億円となりました。

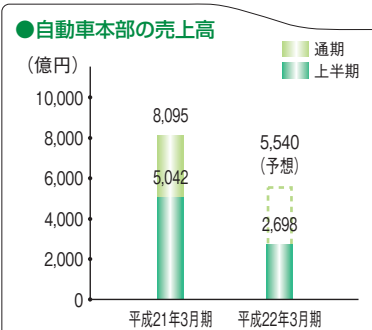


自動車本部



既存販売拠点の顧客対応やサービスなどの経営品質の強化・改善に努めるとともに、拠点および設備の拡充を推進しました。

しかしながら、ロシア、アフリカなど資源・新興国における自動車販売の低迷が続き、売上高は前年同期を2,344億円(46.5%)下回る2,698億円となりました。



エネルギー・化学品本部

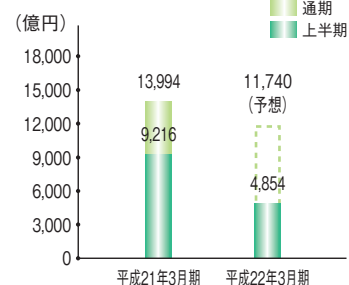


化学品合成樹脂分野では、高機能プラスチックの現地調達ニーズに対応するため、米国に合成樹脂コンパウンド事業会社を設立しました。

エネルギー・プラント分野では、長期安定収益が見込める海外発電事業強化の一環として、中部電力(株)と共同で、天然ガスを利用した火力発電事業であるカナダ・ゴアウェイ発電プロジェクトに参画しました。

しかしながら、市況の下落等により、売上高は前年同期を4,362億円(47.3%)下回る4,854億円となりました。

●エネルギー・化学品本部の売上高



食料本部

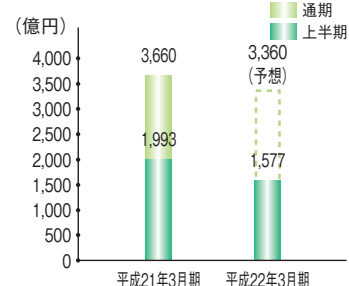


穀物分野では、海外市場の開拓を図るべく、中国への大豆の三国間取引および中国からの大豆粕輸入について新規に成約しました。

食品分野では、安心・安全な国産野菜の需要に応えるべく、2ヶ所目の国内野菜生産施設の建設に着手しました。

しかしながら、市況の下落等の影響を受け、売上高は前年同期を416億円(20.9%)下回る1,577億円となりました。

●食料本部の売上高



生活産業・資材本部

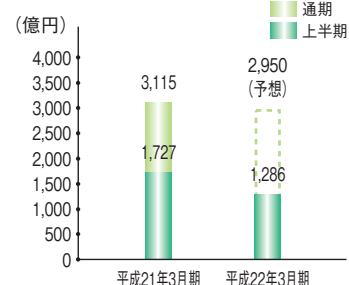


繊維製品分野では、当社で初めての参入となる海外アパレル小売会社「JFT Holdings Limited」の旗艦店を香港にオープンしました。

自動車資材分野では、高級車種向けの内装材ビジネスは、依然厳しい状況が続きました。

また、不動産関連ビジネスも引き続き厳しい状況が続いたため、売上高は前年同期を441億円(25.5%)下回る1,286億円となりました。

●生活産業・資材本部の売上高



1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）（百万円未満切り捨て）

(1) 連結経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,279,694	△41.4	20,145	△73.4	24,455	△71.8	9,646	△78.8
21年3月期第2四半期	3,889,427	—	75,744	—	86,701	—	45,492	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	27.54	—
21年3月期第2四半期	129.65	129.61

(2) 連結財政状態

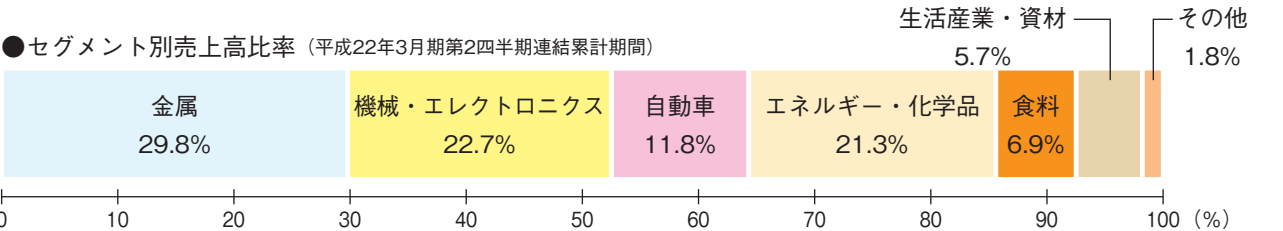
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,070,474	617,696	27.0	1,596.81
21年3月期	2,130,089	586,996	24.9	1,515.64

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	18.00	8.00	26.00
22年3月期	8.00	—	—
22年3月期(予想)	—	8.00	16.00

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	5,000,000	△20.5	51,000	△44.0	54,000	△45.1	23,000	△42.8
								65.71



連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	当第2四半期連結会計期間末
(資産の部)	
流動資産	1,369,595
現金及び預金	151,120
受取手形及び売掛金	754,727
たな卸資産	368,082
その他	104,467
貸倒引当金	△8,801
固定資産	700,879
有形固定資産	238,754
無形固定資産	112,422
のれん	95,299
その他	17,123
投資その他の資産	349,701
投資有価証券	268,160
その他	101,676
貸倒引当金	△20,135
資産の部合計	2,070,474

科 目	当第2四半期連結会計期間末
(負債及び純資産の部)	
流動負債	958,025
支払手形及び買掛金	548,434
短期借入金	236,508
未払法人税等	7,420
引当金	412
その他	165,250
固定負債	494,752
社債	95,000
長期借入金	347,780
引当金	20,632
その他	31,339
負債計	1,452,777
株主資本	583,412
資本金	64,936
資本剰余金	154,367
利益剰余金	371,250
自己株式	△7,141
評価・換算差額等	△24,481
その他有価証券評価差額金	15,652
繰延ヘッジ損益	4,051
為替換算調整勘定	△44,185
新株予約権	1,238
少数株主持分	57,526
純資産計	617,696
負債及び純資産の部合計	2,070,474

※百万円未満は切り捨てております。

連結損益計算書(要旨) (平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

単位：百万円	
科 目	当第2四半期連結累計期間
売上高	2,279,694
売上原価	2,147,859
売上総利益	131,835
販売費及び一般管理費	111,690
営業利益	20,145
営業外収益	15,384
営業外費用	11,073
経常利益	24,455
特別利益	1,577
特別損失	1,213
税金等調整前四半期純利益	24,819
法人税等	12,420
少数株主利益	2,752
四半期純利益	9,646

※百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

単位：百万円	
科 目	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927
現金及び現金同等物の減少額	△95,935
現金及び現金同等物の期首残高	242,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,113

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	151,120百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△6百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,113百万円

個人投資家の方を対象としたIR説明会を開催

当社では、一人でも多くの投資家の皆様に“豊田通商ファン”になっていただけるよう積極的な情報開示に努めていますが、今期も個人投資家の皆様に当社の最近の取り組みをご理解いただくべく、平成21年5月27日「名証企業研究セミナー」に参加しました。当日は当社の経営ビジョン、長期経営計画などについてご説明させていただいた後、多数の方から貴重なご意見をいただくことができました。これらの意見をもとに今後も引き続き説明機会の充実に努めていきます。



IR通信「Fly the Flag!」VOL.2刊行

当社のビジョンと事業内容を広く一般投資家の方々にもご理解いただくことを目的に、IR通信「Fly the Flag!」VOL.2を作成しました。今回も当社グループの最新の取り組み事例を題材に、当時の事業担当者を主人公にしたコミック形式のわかりやすい内容となっています。

テーマは、カーエレクトロニクス商社ナンバーワン(株)豊通エレクトロニクスの取り組みおよびハイテク産業を支えるレアアース事業の2つを取り上げました。

「Fly the Flag!」というタイトルは、当社の旗を掲げて豊かな社会づくりに貢献していきたいという社員の想いを表現しており、IRイベントでは多くの方々手に取っていただき、ご好評をいただいています。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本誌がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8015

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



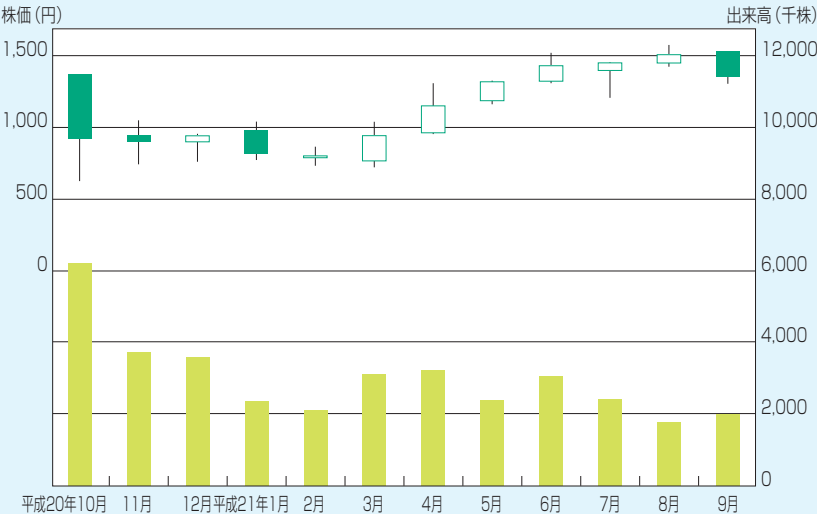
※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

概要 (平成21年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23(1948)年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 3,250名
(出向者含む、受入出向者除く)

株価／出来高 (平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)



株式の状況 (平成21年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 71,908名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.80
株式会社豊田自動織機	39,365	11.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,845	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,273	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,698	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	10,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.93
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
日本生命保険相互会社	4,049	1.16

(注) 所有株式比率は、自己株式数3,796,504株を控除して計算しています。

予想および見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。
株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
豊田通商株式会社

広報・IR室 (名古屋) 電話 (052) 584-5011

広報・IR室 (東京) 電話 (03) 5288-2081
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-7111 (通話料無料)
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>



この冊子の印刷には、環境に配慮した
植物性大豆油インキを使用しています。

